

公共財政管理（PFM）改革における国際潮流 ～途上国の統合財政管理情報システム（IFMIS）の導入に係る考察

(株) コーエイリサーチ & コンサルティング 金融・ガバナンス部 ガバナンスグループ 関口 洋介

○キーワード

公共財政管理 (PFM: Public Financial Management)、統合財政情報管理システム (IFMIS: Integrated Financial Management Information System)、業務統合パッケージ (ERP: Enterprise Resource Planning)

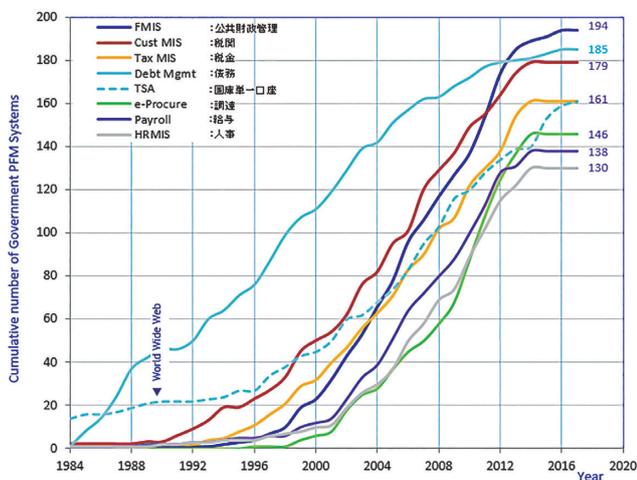
○概要

途上国の間では PFM 改革を進めるために世界銀行などの国際機関やドナーからの支援により統合財政管理情報システム (IFMIS: Integrated Financial Management Information System) の導入が盛んに進められている。IFMIS はしばしば Oracle や SAP といった業務統合パッケージ (ERP: Enterprise Resource Planning) をベースとしてそれを自国にあわせてカスタマイズすることで導入されている。(株) コーエイリサーチ & コンサルティング (KRC) のガーナでの食糧農業省の財務管理改善を目的とした JICA との業務実施契約を通じた経験では、IFMIS 導入に係る課題として、①会計関連法規、会計ガイドライン・マニュアル等の不備、②情報通信インフラネットワークの制約によるシステム導入メリットの減殺、③脆弱なシステム開発体制と他モジュールとの連携、が観察された。PFM 改革には公的部門全体を巻き込んだ取り組みが必要不可欠であり、IFMIS の導入だけで PFM 改革を前進させることができると考えるのは誤りである。日本の PFM 分野の支援においても受け手側のキャパシティに応じた段階的な支援の在り方を検討するとともに、IFMIS の導入段階に応じた柔軟な支援メニューの組み合わせを提示していくことが求められる。

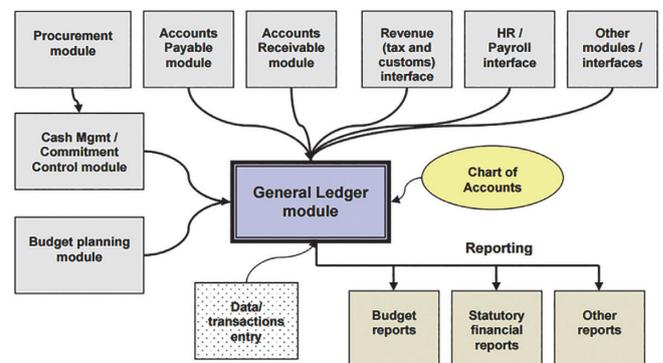
○技術ポイント

- 途上国において IFMIS の導入が急速に進んでいる。
 - ① 今日では途上国の多くで IT システムを利用した財政・会計情報の管理が行われている。
 - ② Oracle や SAP などの業務統合パッケージ (ERP) が IFMIS のベースとして利用されるケースが多い。
- ガーナでは以下の IFMIS 導入に係る課題が観察された。
 - ① 会計関連法規、会計ガイドライン・マニュアル等の不備
 - ② 情報通信インフラネットワークの制約によるシステム導入メリットの減殺
 - ③ 脆弱なシステム開発体制と他モジュールとの連携
- IFMIS の導入は PFM 改革を一気に前進させる大きな可能性を秘めたものであるが、IFMIS の導入は手段であってこれが目的となることがあってはならない。IFMIS 導入の前提として会計基準の整備や会計担当職員の会計基準に対する理解促進といった基礎に立ち返った支援が必要である。また、IFMIS 導入に際しては業務プロセス全体を最適化する BPR (ビジネスプロセス・リエンジニアリング) の視点も求められる。

○図・表・写真等



対象業務別の PFM 情報システムの利用状況
(198 の国・地域中)



典型的な IFMIS 構成要素

